

(Japanese Academy of Learning Disabilities)



日本LD学会会報

第51号

事務局：栃木県カウンセリングセンター内

〒320-0851 宇都宮市鶴田町687-9 ムギショウビル2F TEL. 028-649-0090 FAX. 649-1213

URL. <http://www.soc.nii.ac.jp/jald/>

教員、学校や地域のシステムを支援する “行動コンサルテーション”のすすめ

上越教育大学・心理臨床講座

加藤 哲文

特別支援教育の特徴は、施設や機関の創設や人員配置の増加といった物理的な側面だけではなく、教育機関や地域社会における支援体制の整備やシステム化、そして支援者（保護者、教員、専門職、クラスメートなど）によるチームや組織としての支援方法など、いわゆる“ソフトウェア”の開発と運用に他ならない。そして、これまで個の問題としてみられ、また扱われてきた“障害”のある人への支援のあり方が、周囲の全ての人たちが“協働”して取り組むべきものへと大きくシフトしていることを示す。

このような、チーム、組織、システムとしての動き方や支援の方法を考える時に、“コンサルテーション”や“コラボレーション”といった支援技術が重要な鍵となる。わが国のコンサルテーションやコラボレーションに関する研究や実践は、医学、臨床心理学、社会福祉学などにおいては比較的盛んになりつつあると言えよう。しかし、教育の領域においてはどうかだろうか。これまでは、学校やクラスといった個々の組織や集団内において、全ての業務や責任を課すといった自己完結的な体

制やシステムであるが故に、コンサルテーションやコラボレーションが成立しにくい土壌があったのではないだろうか。したがって、教育現場にコンサルテーションを導入する際に、コンサルタントがその理念や必要性を一方向的に押しつけても、教員や学校全体での受け入れや実効性があるかどうか疑問である。

そこで、教育の現場で生ずる対人間の不都合や、支援サービスの提供方法の問題に対して、“サービスの消費者（すなわち、子ども本人や保護者など）”を主体と位置づけて問題解決を図る「行動コンサルテーション」を提案したい。

行動コンサルテーションは、行動論的方法を駆使して、合理的で効果的な手段で問題や課題の解決を図っていく。さらに、コンサルタントとコンサルティとの間のコミュニケーションの形成過程の援助や、良好な関係の維持のための具体的な方法論をも提供している。具体的な内容については、ぜひ、拙著を参考にしていれば幸いである。

参考図書 加藤 哲文・大石幸二(編著)特別支援教育を支える行動コンサルテーション 学苑社刊